

# 四半期報告書

(第110期第2四半期)

岩崎通信機株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年11月12日

**【四半期会計期間】** 第110期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

**【会社名】** 岩崎通信機株式会社

**【英訳名】** IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西戸 徹

**【本店の所在の場所】** 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

**【電話番号】** 03-5370-5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 佐藤 修

**【最寄りの連絡場所】** 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

**【電話番号】** 03-5370-5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 佐藤 修

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	9,788	9,509	21,586
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△498	△532	282
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (百万円)	△511	△75	269
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△295	88	351
純資産額 (百万円)	18,763	19,401	19,409
総資産額 (百万円)	28,274	29,069	29,295
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失(△) (円)	△51.72	△7.60	27.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.4	66.7	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,385	1,049	323
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△752	4,230	13
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△154	△106	△113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,286	11,207	5,994

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.21	64.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性などの影響も懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは中期経営計画「SCRUM 80」の基本方針に則り、成長事業を創設するための活動及び収益力を強化するための開発の効率化と生産コストダウンを引き続き推進してきました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,509百万円で前年同期に比べ2.9%の減収となりました。利益面では営業損失580百万円(前年同期606百万円の損失)、経常損失532百万円(前年同期498百万円の損失)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純損失は75百万円(前年同期511百万円の損失)と前年同期に比べ大幅に改善しました。これは、当第2四半期連結累計期間において、当社における退職金制度統合に伴う退職給付費用461百万円を特別損失として、投資不動産の売却に伴う土地売却益573百万円、建物売却益84百万円を特別利益として、法人税、住民税及び事業税323百万円、繰延税金負債の取崩しによる法人税等調整額の戻入益610百万円をそれぞれ計上したことによるものです。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

#### (情報通信事業)

情報通信事業においては、主に中小事業所向け及び特定顧客向けビジネスホンの売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は6,787百万円で前年同期に比べ5.2%の減収となりました。セグメント損益は261百万円の利益(前年同期174百万円の利益)となりました。

#### (印刷システム事業)

印刷システム事業においては、主に印刷機の売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は1,272百万円で前年同期に比べ1.0%の増収となりました。セグメント損益は3百万円の利益(前年同期59百万円の損失)となりました。

#### (電子計測事業)

電子計測事業においては、主に航空宇宙関連及び電子部品の売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は1,448百万円で前年同期に比べ5.6%の増収となりました。セグメント損益は15百万円の損失(前年同期7百万円の利益)となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### ① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ225百万円減少し29,069百万円となりました。

##### (流動資産)

流動資産は、主に受取手形及び売掛金が1,891百万円、有価証券が200百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が5,412百万円、商品及び製品が393百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末に比べ3,910百万円増加し21,334百万円となりました。なお、現金及び預金が増加した主な要因は、投資有価証券及び投資不動産の売却によるものです。

##### (固定資産)

固定資産は、主に投資その他の資産が3,770百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ4,135百万円減少し7,735百万円となりました。

## ② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、9,668百万円となりました。

### (流動負債)

流動負債は、主に未払法人税等が294百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が390百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し3,796百万円となりました。

### (固定負債)

固定負債は、主に退職給付に係る負債が534百万円増加しましたが、繰延税金負債が612百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し5,871百万円となりました。

## ③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主にその他有価証券評価差額金が85百万円、為替換算調整勘定が75百万円それぞれ増加しましたが、剰余金の配当98百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失75百万円の計上により利益剰余金が174百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し19,401百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は11,207百万円と前連結会計年度末に比べ5,212百万円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少もありましたが、たな卸資産の増加及び仕入債務が減少したため、1,049百万円の収入と前年同期に比べ336百万円の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が減少しましたが、有価証券の取得による支出が減少、投資有価証券の売却による収入、投資不動産の売却による収入がそれぞれ増加したため、4,230百万円の収入と前年同期に比べ4,983百万円の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が減少したため、106百万円の支出と前年同期に比べ48百万円の増加となりました。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は737百万円です。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,080,344	10,080,344	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	10,080,344	10,080,344	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日	—	10,080,344	—	6,025	—	6,942

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	986,300	9.82
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	498,135	4.96
The Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	HSBC Main Building 1 Queen's Road Central Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	378,500	3.77
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	300,255	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300,065	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	293,100	2.92
岩通協力企業持株会	東京都杉並区久我山1丁目7番41号	212,056	2.11
岩通グループ従業員持株会	東京都杉並区久我山1丁目7番41号	191,203	1.90
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	151,300	1.51
DFA International Small Cap Value Portfolio(常任代理人 シテ ィバンク、エヌ・エイ東京支店)	6300 Bee Cave Road Building One Austin Texas U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目1番1号)	148,500	1.48
計	—	3,459,414	34.44

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。なお、DFA International Small Cap Value Portfolioの所有株式は株主名簿上の所有株式数を記載していますが、当社として当第2四半期会計期間末における投資信託など信託を受けている株式数を確認できていません。

2. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、上記の表中に記載の株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	498,135	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	207,100	2.05
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	27,000	0.27

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,995,300	99,953	—
単元未満株式	普通株式 49,344	—	—
発行済株式総数	10,080,344	—	—
総株主の議決権	—	99,953	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」所有の当社株式145,300株(議決権1,453個)及び証券保管振替機構名義の株式1,200株(議決権12個)が含まれています。

### ② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎通信機株式会社	東京都杉並区 久我山1丁目7番41号	35,700	—	35,700	0.35
計	—	35,700	—	35,700	0.35

(注) 株主名簿上は、当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。

## 2 【役員の状況】

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員ICTビジネス本部長	取締役常務執行役員ICTビジネス本部長兼ICTビジネス部NTT営業部長	相浦 司	2018年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,156	11,569
受取手形及び売掛金	6,605	4,713
有価証券	200	—
商品及び製品	1,872	2,266
仕掛品	628	732
原材料及び貯蔵品	1,771	1,914
その他	197	144
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	17,424	21,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,481	2,405
その他（純額）	2,408	2,364
有形固定資産合計	4,889	4,769
無形固定資産		
ソフトウェア	710	465
その他	45	45
無形固定資産合計	756	510
投資その他の資産		
投資有価証券	3,851	2,123
その他	2,408	365
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	6,225	2,454
固定資産合計	11,871	7,735
資産合計	29,295	29,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,594	1,204
短期借入金	80	80
未払法人税等	88	382
賞与引当金	526	532
製品保証引当金	136	111
その他	1,377	1,486
流動負債合計	3,803	3,796
固定負債		
繰延税金負債	1,970	1,358
退職給付に係る負債	3,607	4,142
その他	503	370
固定負債合計	6,081	5,871
負債合計	9,885	9,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,948	6,948
利益剰余金	6,273	6,099
自己株式	△168	△165
株主資本合計	19,079	18,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439	524
為替換算調整勘定	△176	△101
退職給付に係る調整累計額	67	70
その他の包括利益累計額合計	330	493
純資産合計	19,409	19,401
負債純資産合計	29,295	29,069

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	9,788	9,509
売上原価	6,246	6,111
売上総利益	3,542	3,397
販売費及び一般管理費	※ 4,149	※ 3,978
営業損失(△)	△606	△580
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	30	25
不動産賃貸料	83	96
その他	63	69
営業外収益合計	185	205
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	57	55
投資有価証券売却損	0	76
為替差損	6	15
その他	12	8
営業外費用合計	77	157
経常損失(△)	△498	△532
特別利益		
土地売却益	—	573
建物売却益	—	84
特別利益合計	—	658
特別損失		
投資有価証券評価損	—	26
退職給付費用	—	461
特別損失合計	—	487
税金等調整前四半期純損失(△)	△498	△362
法人税、住民税及び事業税	22	323
法人税等調整額	△9	△610
法人税等合計	12	△287
四半期純損失(△)	△511	△75
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△511	△75

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△511	△75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	85
為替換算調整勘定	5	75
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	216	163
四半期包括利益	△295	88
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△295	88



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△498	△362
減価償却費	522	548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82	536
受取利息及び受取配当金	△38	△39
支払利息	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△658
売上債権の増減額 (△は増加)	1,710	1,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△332	△624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216	△398
その他	131	184
小計	1,362	1,086
利息及び配当金の受取額	55	37
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△31	△39
その他	—	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385	1,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,200	—
有価証券の償還による収入	1,200	200
有形固定資産の取得による支出	△166	△198
投資有価証券の売却による収入	0	1,734
投資不動産の売却による収入	—	2,703
その他	△586	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752	4,230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△145	△98
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△106
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482	5,212
現金及び現金同等物の期首残高	5,803	5,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,286	※ 11,207

【注記事項】

四半期連結損益計算書に関する注記

※ 販売費及び一般管理費の明細

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料及び手当	1,132百万円	1,102百万円
賞与引当金繰入額	260百万円	259百万円
退職給付費用	168百万円	155百万円
研究開発費	948百万円	737百万円
その他	1,639百万円	1,724百万円
合計	4,149百万円	3,978百万円

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	6,448百万円	11,569百万円
預入期間3か月超の定期預金	△162百万円	△362百万円
現金及び現金同等物	6,286百万円	11,207百万円

株主資本等に関する注記

配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150	1.50	2017年3月31日	2017年6月26日

(注) 1. 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれていません。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。1株当たり配当額は当該株式併合前の金額です。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。

## セグメント情報等の注記

### 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	7,156	1,259	1,372	—	9,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,156	1,259	1,372	—	9,788
セグメント利益又は損失(△)	174	△59	7	△727	△606

(注) 1. セグメント損益の調整額△727百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△727百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	6,787	1,272	1,448	—	9,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,787	1,272	1,448	—	9,509
セグメント利益又は損失(△)	261	3	△15	△831	△580

(注) 1. セグメント損益の調整額△831百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△831百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

## 1 株当たり情報に関する注記

### 1 株当たり四半期純損失

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△51.72円	△7.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△511	△75
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)(百万円)	△511	△75
普通株式の期中平均株式数(株)	9,886,996	9,897,812

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間159,133株、当第2四半期連結累計期間146,900株です。

### その他の注記

#### 退職給付債務の計算方法の変更

吸収合併した旧子会社の退職金制度を当社の制度に統合したため、当第2四半期連結会計期間より当社の一部の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しています。

この変更に伴い、退職給付に係る負債が428百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しています。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

岩崎通信機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本美晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。





**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年11月12日

**【会社名】** 岩崎通信機株式会社

**【英訳名】** IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西戸 徹

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役執行役員管理本部長 佐藤 修

**【本店の所在の場所】** 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長西戸徹及び取締役佐藤修は、当社の第110期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



